

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田 正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	64,989	75,503	135,640
経常利益 (百万円)	3,964	3,176	8,368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,869	2,033	6,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,343	2,192	6,197
純資産額 (百万円)	106,987	106,119	108,892
総資産額 (百万円)	138,848	157,069	163,717
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.46	30.69	97.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	42.41	30.65	97.40
自己資本比率 (%)	77.0	67.5	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,186	968	10,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,937	2,451	22,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,932	4,947	7,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,288	16,763	23,199

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.64	16.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<インテリア事業>

平成29年4月5日付で、カーテン販売を専門とする株式会社サンゲツヴォーヌを設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社事業に関連の深い住宅市場においては、住宅ローンの低金利や、政府による住宅取得支援策等が一定の効果を表しているものの、好調だった貸家の着工が一巡したことなどから、1月から9月までの新設住宅着工戸数は0.5%の微増となり、総じて横ばいで推移しております。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」に基づき、販売力強化・物流の効率化など、成長に向けた施策を実行しております。また、北米や中国(上海)等における、海外での成長基盤づくりに注力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.及び子会社化したフェアートン株式会社の業績を新たに連結対象としたことにより、売上高と販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。また、新規連結先の影響だけでなく、既存のインテリア事業においても物流拠点の新設や統廃合、基幹システムの再構築費用、人件費や輸配送コストの上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75,503百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益2,794百万円(同21.5%減)、経常利益3,176百万円(同19.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,033百万円(同29.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インテリア事業)

壁装事業では、昨年度2月に発刊した不燃認定壁紙見本帳「FAITH」において、非住宅分野への営業強化策が奏功し、ホテル・宿泊施設などでご好評いただきました。また、「サンゲツ壁紙デザインアワード」を開催し、数多くの方から応募をいただき、8月には受賞作品を発表するなど、“Joy of Design”を実現するブランディング活動にも注力しました。この結果、壁装材の売上高は28,248百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、特定の仕入先からの一部の商品において品質問題が発生し、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を実施しております。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されております。

床材事業では、6月に「カーペット総合」、9月には「フロアタイル」見本帳を発刊し、展示会などを通じた設計事務所やコーディネーターへの積極的なPR活動を展開しました。また、超高密度なパイル構造を持つ床材「フロテックス」が、繊維床材の歩行性・安全性と、塩ビ床材のメンテナンス性を兼ね備える機能を高く評価され、2017年度のグッドデザイン賞を受賞するなど、新たな商品の開発・拡充に努めました。この結果、床材の売上高は20,224百万円(同3.4%増)となりました。

ファブリック事業では、7月に素材とクオリティにこだわった総合見本帳「STRINGS」とワンプライスによる使いやすさを追求した「Simple Order」の2冊を発刊、全国30ヶ所で新作発表会を開催し、市場への浸透に努めました。コントラクト施設向けカーテンと、専任営業体制による販売強化を進めた椅子生地は堅調でしたが、主力見本帳の切り替えに伴う売上ロスが影響し、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は3,621百万円（同0.6%減）となりました。

これらのほか、施工体制を担うフェアートン株式会社の業績、施工代などを含むその他の売上5,554百万円（同10.7%増）を加え、インテリア事業における売上高は57,649百万円（同3.5%増）、営業利益は2,499百万円（同25.7%減）となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、他社との競争が激化するなか、営業管理体制の再構築と施工力強化を継続しました。「快適さ」「便利さ」への需要が高まるなか、門まわり全体をデザインするファサードエクステリアや、宅配ボックスなどのアイテムが売上を牽引したほか、関東地区での大型物件獲得や既存営業先の取引規模拡大、施工費の売上伸長により、エクステリア事業における売上高は7,453百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は240百万円（同18.0%増）となりました。

（照明器具事業）

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、重点戦略市場であるコントラクト市場において、大手設計事務所との商品の共同開発や道路照明の拡販など、幅広い営業活動に努めました。しかしながら、価格競争が激化するなかで、市場環境は厳しさを増しており、売上高は1,791百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（海外事業）

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、和紙など日本古来の風合いを持つ商品や、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」の販売に着手するなど、新たな市場ニーズへの営業活動を広げました。買収前である前年と比べて売上高は5.1%増となり、北米における営業体制の拡充・強化は進んだものの、一部商品の販売不振が業績に影響しました。中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、今年新たに発刊した現地専用の壁紙見本帳が好評を得て医療関連施設等への採用が進むなど、着実に市場開拓を進めております。この結果、海外事業における売上高は8,771百万円となりました。また、のれん償却前の営業利益は516百万円、のれん償却後の営業利益は168百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,435百万円減少し、16,763百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は968百万円（前年同期は8,186百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,173百万円と季節変動による売上債権の減少額2,491百万円などの収入、季節変動による仕入債務の減少額2,290百万円と法人税等の支払額1,661百万円などの支出があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,451百万円（前年同期は9,937百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と売却及び有価証券の償還との差額支出1,308百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,139百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,947百万円（前年同期は3,932百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,321百万円、配当金の支払額1,841百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	67,000,000	67,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月14日
新株予約権の数(個)	6,029
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	602,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,972
新株予約権の行使期間	自 平成32年7月1日 至 平成36年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,985 資本組入額 993
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は平成32年 3 月期の当社の連結当期純利益が下記の各号に掲げる金額を超過した場合、当該事業年度の有価証券報告書の提出日の翌月 1 日から、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として行使することができる。行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

(a) 連結当期純利益が8,000百万円を超過した場合： 行使可能割合50%

(b) 連結当期純利益が9,000百万円を超過した場合： 行使可能割合75%

(c) 連結当期純利益が10,000百万円を超過した場合： 行使可能割合100%

なお、上記当期純利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における連結当期純利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、平成32年 3 月31日において、当社取締役（監査等委員を除く）及び執行役員、従業員並びに当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年 9 月29日 (注)	400	67,000	-	13,616	-	20,005

(注) 平成29年 9 月 8 日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,033	7.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,001	4.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,927	4.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,139	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082	3.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,064	3.08
日比 祐 市	名古屋市昭和区	1,965	2.93
日比 東 三	東京都目黒区	1,923	2.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,781	2.65
三 輪 雅 恵	名古屋市昭和区	1,740	2.59
計		24,659	36.80

(注) 1 . 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年3月17日現在で以下の株式を保有している旨が記載されております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タイ ム アンド ライフ ビル5階	12,133,200	17.54
計		12,133,200	17.54

2.平成29年6月19日現在で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び他の共同保有者3社が平成29年6月12日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されております。このため、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する2,082千株につきましては、上記大株主の状況に記載しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない他の共同保有者につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082,700	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,079,500	3.09
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	350,000	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	348,381	0.52
計		4,860,581	7.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,548,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,419,600	654,196	
単元未満株式	普通株式 32,200		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		654,196	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	1,548,200		1,548,200	2.31
計		1,548,200		1,548,200	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,945	19,291
受取手形及び売掛金	40,186	36,350
電子記録債権	8,305	9,573
有価証券	1,800	2,011
商品及び製品	13,797	15,132
仕掛品	232	333
原材料及び貯蔵品	3,417	3,396
その他	2,814	2,402
貸倒引当金	300	235
流動資産合計	96,200	88,255
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,494	19,494
その他(純額)	15,608	15,540
有形固定資産合計	35,103	35,034
無形固定資産		
のれん	10,929	10,011
その他	2,555	2,715
無形固定資産合計	13,484	12,727
投資その他の資産		
投資有価証券	11,583	13,802
その他	7,535	7,412
貸倒引当金	190	162
投資その他の資産合計	18,928	21,051
固定資産合計	67,517	68,813
資産合計	163,717	157,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,741	13,225
電子記録債務	8,169	7,336
短期借入金	489	812
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,882	1,140
賞与引当金	1,385	1,359
役員賞与引当金	-	21
資産除去債務	267	491
その他	5,141	4,590
流動負債合計	32,578	29,478
固定負債		
長期借入金	12,719	12,523
役員退職慰労引当金	98	103
退職給付に係る負債	7,683	7,414
資産除去債務	410	412
長期末払金	256	124
その他	1,079	893
固定負債合計	22,247	21,471
負債合計	54,825	50,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	77,177	75,265
自己株式	2,023	3,042
株主資本合計	108,775	105,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	2,575
繰延ヘッジ損益	30	64
為替換算調整勘定	256	860
退職給付に係る調整累計額	1,745	1,590
その他の包括利益累計額合計	29	189
新株予約権	87	85
純資産合計	108,892	106,119
負債純資産合計	163,717	157,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	64,989	75,503
売上原価	45,606	52,182
売上総利益	19,382	23,320
販売費及び一般管理費	15,824	20,526
営業利益	3,558	2,794
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	70	88
不動産賃貸料	43	3
持分法による投資利益	163	234
その他	142	94
営業外収益合計	425	434
営業外費用		
支払利息	0	29
手形売却損	1	1
自己株式取得費用	9	6
その他	8	14
営業外費用合計	18	51
経常利益	3,964	3,176
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	108	-
その他	0	-
特別利益合計	108	0
特別損失		
固定資産除却損	30	3
賃貸借契約損	67	-
その他	4	-
特別損失合計	102	3
税金等調整前四半期純利益	3,971	3,173
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,141
法人税等調整額	158	1
法人税等合計	1,102	1,140
四半期純利益	2,869	2,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,869	2,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,869	2,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	572
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	27	600
退職給付に係る調整額	360	153
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	526	159
四半期包括利益	2,343	2,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,343	2,192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,971	3,173
減価償却費	1,066	1,133
のれん償却額	-	357
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	91
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	369	13
受取利息及び受取配当金	76	101
支払利息	0	29
為替差損益(は益)	2	11
持分法による投資損益(は益)	163	234
売上債権の増減額(は増加)	4,016	2,491
たな卸資産の増減額(は増加)	1,183	1,562
仕入債務の増減額(は減少)	2,559	2,290
その他	121	409
小計	9,627	2,519
利息及び配当金の受取額	74	139
利息の支払額	0	29
法人税等の支払額	1,524	1,661
その他	9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,186	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,243	2,243
定期預金の払戻による収入	1,402	2,462
有価証券の取得による支出	2,500	-
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	3,581	821
無形固定資産の取得による支出	846	318
投資有価証券の取得による支出	1,403	2,992
投資有価証券の売却による収入	-	184
投資有価証券の償還による収入	8	-
長期前払費用の取得による支出	569	20
その他	203	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,937	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,443
短期借入金の返済による支出	-	1,100
長期借入金の返済による支出	-	250
自己株式の取得による支出	2,223	3,321
配当金の支払額	1,707	1,841
その他	0	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,932	4,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,710	6,435
現金及び現金同等物の期首残高	27,998	23,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,288	16,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社サンゲツヴォーヌを新たに設立したため、連結の範囲に含めており
ます。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。な
お、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及
び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	1,176百万円
電子記録債権	-	623
支払手形	-	232
電子記録債務	-	51

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	3,243百万円	3,882百万円
見本帳費	1,172	1,960
貸倒引当金繰入額	50	69
給料及び手当	3,785	5,689
賞与引当金繰入額	1,097	1,092
役員賞与引当金繰入額	-	21
退職給付費用	485	499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
とおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	24,932百万円	19,291百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,644	2,527
現金及び現金同等物	22,288	16,763

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,707	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,679	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式638,900株を1,274百万円で取得、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月3日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を939百万円で取得、平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は892,651株、1,753百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,843	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,799	27.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成29年2月10日開催の取締役会決議に替わる書面決議に基づき、自己株式522,700株を1,006百万円で取得、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日に自己株式670,000株を消却しました。さらに、平成29年6月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を1,973百万円で取得、平成29年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式167,800株を335百万円で取得、平成29年9月29日に自己株式400,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,548,263株、3,042百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	55,715	7,254	2,018	-	-	64,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	33	-	33	-
計	55,715	7,254	2,051	-	33	64,989
セグメント利益又は 損失()	3,365	203	4	0	6	3,558

(注)1.セグメント利益は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	57,486	7,453	1,791	8,771	-	75,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	-	-	-	163	-
計	57,649	7,453	1,791	8,771	163	75,503
セグメント利益又は 損失()	2,499	240	44	168	69	2,794

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「エクステリア事業」及び「照明器具事業」の3区分から、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」の事業戦略において、海外を重点注力市場と位置付けて連結経営管理することとしたため、平成28年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.及び平成28年4月に設立した山月堂(上海)装飾有限公司を「海外事業」セグメントとして区分したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円46銭	30円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,869	2,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	2,869	2,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,587	66,248
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42円41銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	76	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,799百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

（注）平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。